



大カプコン展

世界を魅了する
ゲームクリエイション

社会への取り組み 1

大阪から全国を巡回 『大カプコン展』を開催

2025年3月より、「大カプコン展-世界を魅了するゲームクリエイション」を開催しています。

本展では、開発者たちの手書きによる企画書や原画、最新技術を活用した展示、体験型コンテンツなどを通じて、1983年の創業以来、40年に渡るゲーム開発の創意工夫やクリエイターの想像力・実現力を紹介しています。大阪を皮切りに、名古屋、鳥取、東京、新潟へと巡回し、日本が誇るゲーム文化の魅力を広く発信しています。



キャラクター

主要タイトルに登場するキャラクターのイラストや設定画像などの開発資料を展示。



モーションキャプチャーミラー

特殊なスーツや機材を使うことなく、ゲーム開発に欠かせないモーションキャプチャーを体験できるコーナー。当社の人気キャラクターになりきり、アクションを繰り出せる。



フェイシャルトラッキングミラー

近年のキャラクターづくりに活用されているフェイシャルトラッキング技術。当社の人気キャラクターの顔に自分の表情がリアルタイムに反映されることで、まるで一心同体になったような感覚を提供。

ヒストリー

創業時から現在に至るまでの当社歴史を年代別に紹介。ゲーム映像や懐かしい実物のハードも展示し、ゲーム業界の歩みとしても振り返ることができるコーナー。



プロジェクト担当者コメント

カプコンクリエイターの 凄みを肌で体感してもらおう

CS制作統括
プロダクション部 アートプロダクション室
牧野 泰之



中途で入社してからずっと感じていた、カプコンクリエイターたちのアイデアや創意工夫の凄まじさ、そして面白さをたくさんの人たちに如何に分かりやすく展示するか?を徹底的に考え抜きました。業界用語や専門用語は極力使わない、見るだけではなく体験として感じ取ってもらう、図説や動画を駆使する...などなど、あらゆる手法を検討し、社内外に多くの協力をいただきながら展示コーナーとして作り上げました。

巡回スケジュール



社会への取り組み 2

大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン」に 『モンスターハンター ブリッジ』を出展

夢と現実がひとつになる、世界でただ一つのコンテンツ

当社は、2025年4月13日~10月13日開催の2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の大阪ヘルスケアパビリオン「XD HALL」にて『モンスターハンター ブリッジ』を出展しました。

パビリオンテーマの「REBORN」、そして「モンスターハンター」シリーズが持つ自然・生物・生命の素晴らしさと最新技術が融合した、新しい大迫力エンターテインメントが誕生しました。

アイルーとのふれあいや迫り来る大型モンスターの驚異など、壮大な世界観への没入体験を来館者に提供し、好評を博しました。

体験者のコメント

ARデバイスを通じてキャラクターと触れ合い、一緒に体験した仲間と技術の進化を実感しました!
(20代/中国)



音も床の振動も画像も、まるでモンスターが現実飛び出してきたみたいな迫力があり、臨場感が凄かった!
(30代/日本)



モンスターハンターの世界に入り込んだような感覚が本当に最高で、ゲームでは味わえない特別な体験でした。
(30代/米国)



等身大のアイルーが、足元に駆け寄ってきてでなでなでに反応してくれたり、しゃがんだら同じ高さで目が合って愛らしすぎた。(20代/日本)

※一部関係者のコメントを含む

カプコンプロジェクトメンバーコメント

夢と現実がひとつになる唯一無二の 体験を提供

CS第二開発統括 編成部 ディレクター 藤岡 要

私が最初に思い描いたのは、「ゲームと現実がシームレスに繋がる体験」。こだわったのは、インタラクティブ性のある映像体験であることでした。その実現には、リアルタイムの映像生成に加え、キャラクターとのふれあいや世界への没入に必要なARデバイス、360度シアター、床振動、立体音響などの複合的な演出が不可欠でした。何もない状況からの機材選定や新デバイス設計まで、全てが手探りだったのですが、ブリッジチームの情熱的な挑戦と献身的な尽力により、夢と現実が一体となる唯一無二の体験を完成させることができました。

大阪府知事コメント

ここでしか味わえない圧巻の エンターテインメント体験

2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会会長
大阪府知事 吉村 洋文



184日間にわたり開催された大阪・関西万博において、地元大阪では、産官学民一体となって大阪ヘルスケアパビリオンを出展し、「REBORN」というテーマのもと、「いのち」と「健康」の観点から、様々な展示やイベントを通じ、大阪の魅力を発信してきました。「モンスターハンター ブリッジ」では、延べ10万人以上の方に、ここでしか味わえない圧巻のエンターテインメント体験を楽しんでいただきました。この間、当館のパビリオン運営に多大なるご尽力いただき、誠にありがとうございました。貴社のますますの発展を心から祈念しております。

環境

エンターテインメント企業としての環境への取り組み

当社グループの連結売上高の約75%を占めるデジタルコンテンツ事業はソフトウェアの開発・販売を主な事業とし、一般的な製造業に比べ環境負荷および気候関連リスクは低いと認識していることから、気候変動に係るリスクおよび機会が当社の事業活動や収益等に与える影響は少ないと判断しています。

しかしながら、気候変動への対応は地球に住むすべての人々が協力すべき課題ととらえ、当社グループにおいても、これまで「ゲームというエンターテインメントを通じて『遊文化』をクリエイトし、人々に感動を与える『感性開発企業』」という経営理念のもと、コンテンツのデジタル販売推進など環境負荷低減へ継続的に取り組んできました。

今後も、TCFD提言などの枠組みや指標を参考にしながら、気候変動をはじめとする社会の共通課題の解決に積極的に取り組んでいきます。

気候変動にかかるガバナンスおよびリスク管理

- ① コーポレート経営会議[議長は代表取締役会長(CEO)]は、気候変動にかかるリスクおよび機会について対応方針および施策等を審議します。
- ② これらの審議の結果を踏まえ、代表取締役または担当役員の指示により関連部門が取り組みを推進し、代表取締役またはコーポレート経営会議に報告します。
- ③ 取締役会は、気候変動にかかる重要な事項について、代表取締役またはコーポレート経営会議より報告を受け、監督します。

環境負荷の低減に向けて

当社グループは下記のリスクと機会への戦略として、デジタル販売の推進や再生可能エネルギーの導入、省電力・リサイクル対応などに取り組み、CO₂排出量の削減と資源の有効活用を図っています。

リスク

- 炭素税の導入による事業コストの増加
- 炭素規制やプラスチック利用規制による原材料や生産・調達コストの上昇
- 自然災害・温暖化の進行による異常気象の激甚化による事業継続の阻害、従業員の働き方や健康・生活への影響

機会

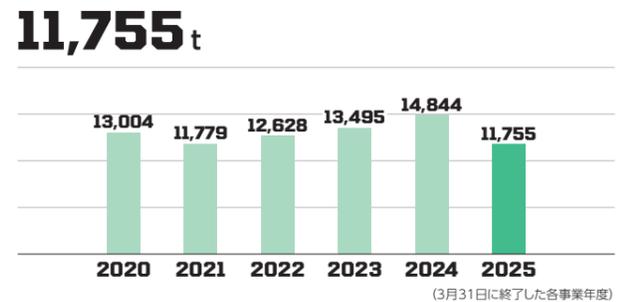
- コンテンツのデジタル販売推進によるプラスチック利用・輸送コストの削減
- 再生可能エネルギーの利用による炭素税の削減
- アミューズメント機器の一部パーツリサイクルによる調達コストの削減
- 消費者嗜好の変化による、より一層のデジタル化の促進

指標と目標

日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としています。

当社グループは、引き続き中長期目標としてグループ全体で脱炭素化に向けた排出量削減を推進するとともに、2050年におけるCO₂排出量の実質ゼロを目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社のエネルギー使用によるCO₂排出量(単体)⁽¹⁾



※ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)定期報告書における調整後温室効果ガス排出量となります。
 ※ 2025年3月期より再生可能エネルギー由来の電力については、ゼロの排出係数を適用しています。排出係数の変更に伴う排出量への影響は、4,455t-CO₂の減少となります。

再生可能エネルギー由来の電力を導入

カーボンニュートラル実現のためには、CO₂を排出しない再生可能エネルギーの導入が重要とされています。当社においても、関西圏に所在する自社所有ビル等において、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力を導入しており、日本国内における当社の電力使用量のうち、同エネルギーにより約30%が賄われています。

加えて、東京支店におけるグリーン電力の導入や、その他の事業拠点へのCO₂フリー電力の導入を拡大しています。また、節電対策を施した自社データセンターの活用などに加え、再生可能エネルギーの使用を促進している大手クラウドサービス企業や大手データセンターサービス企業を利用するなど、一層の環境負荷低減に努めています。これらの取り組みは、持続可能



各事業所でLED照明への切り替え等、省エネへの取り組みを推進

な社会の実現に向けた当社の責任ある姿勢を示すものであり、今後も継続的な改善と発展を目指します。

継続的な原単位の減少に向けて

事務所の増床やアミューズメント施設の新規出店等により足元のエネルギー使用量は増加傾向であるものの、当社のエネルギーの使用に係る原単位は安定的に推移しています。今後も原単位の減少に向けて、アミューズメント施設における省エネゲーム機の導入や空調機器の修繕等による効率化のほか、積極的な再生可能エネルギー利用で非化石エネルギーへの転換拡大を図っていきます。

年	エネルギーの使用に係る原単位 ^{※1}	前年度比
2020	0.05583	95.1%
2021	0.05186	92.9%
2022	0.05497	106.0%
2023	0.05803	105.6%
2024	0.05259	103.7% ^{※2}
2025	0.0537	102.1%

(3月31日に終了した各事業年度)

※1 資源エネルギー庁の定める計算方法に基づき算出。
 資源エネルギー庁ホームページ <https://www.enecho.meti.go.jp/>
 ※2 2024年は関係法令改正に伴う新算出式で記載し、前年度比は改正前の比較値となります。

Scope 3 の削減に向けて

当社はCO₂排出量削減に向けた取り組みの一環として、Scope3の算定を開始しました。まずは2025年3月期のデータを基に、全15カテゴリーの中から主要となる3つの排出源を特定し算定・開示しました。今後は、単体の残存する関連カテゴリーを算定し、連結ベースへと拡大することを予定しています。引き続き、これらの取り組みを通じて、Scope1、2に加えScope3を含む排出量の全体的な可視化と情報開示の強化を進めていきます。

2025年3月期 当社Scope3のCO₂排出状況(単体)

項目	カテゴリー	排出量(t-CO ₂) [※]
Scope3	カテゴリー 1 購入した製品・サービス	85,905
	カテゴリー 2 資本財	16,313
	カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	2,240
合計		104,458

※ 排出原単位は、環境省が公開する排出原単位データベース(Ver3.5)を使用。
 ■ CO₂排出量Scope3算出方法
 カテゴリー 1 調達額に排出原単位を乗じて算出。
 カテゴリー 2 設備投資額に排出原単位を乗じて算出。
 カテゴリー 12 販売した製品の重量に排出原単位を乗じて算出。

デジタル販売による環境負荷の低減

従来ゲームソフトには紙の取扱説明書が同梱されていましたが、近年ではソフト内にデータとして内蔵することでペーパーレス化を図り、年間約5,187万本分の紙資源の削減につながっています。さらに、ゲームソフトをダウンロードして購入するデジタル販売が進み、ディスクや半導体、ケースなどの資源も削減可能となり、2025年3月期にはデジタルで販売した約4,672万本分の資源を削減しました。

デジタル販売では、商品を工場から店舗や倉庫に運ぶ必要がなくなることから、コストと同時にCO₂排出量の削減も可能となりました。引き続きゲームソフトのデジタル販売を促進し、ディスク製造および運送に伴う資源削減やCO₂排出量の削減に努めます。

パチスロ機での環境負荷低減

パチスロ機の製造・販売においても省電力対応や一部パーツのリサイクルなどを通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。当社は、日本電動式遊技機工業協同組合(日電協)の取り組みに賛同し、電力使用の抑制を目的とした統一機能「エコ機能」の搭載および一部パーツリサイクルを導入したパチスロ機の製造・販売を行っています。

使用済み遊技機の処理状況

年	リサイクル量	サーマルリサイクル ^{※1}
2020 ^{※2}	0.0%	0.0%
2021	99.8%	0.0%
2022	91.6%	8.2%
2023	75.8%	24.0%
2024	75.8%	24.0%
2025	74.1%	25.7%

(3月31日に終了した各事業年度)

※1 熱源として温水、暖房等に利用した量
 ※2 2020年3月期は新筐体への切り替わり年度で、使用済み遊技機の下取回収がありませんでした。

役員紹介

(2025年6月23日現在) ■ 社内 ■ 社外



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)
辻本 憲三

1983年 6月 当社代表取締役社長
1997年 4月 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会理事長(現 一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会)
2001年 4月 当社最高経営責任者 (CEO) (現任)
2007年 7月 当社代表取締役会長 (現任)
2007年 12月 ケンゾー エステイト, INC. CEO (現任)
2010年 2月 ケンゾー エステイト ワイナリー ジャパン株式会社代表取締役 (現任)
2024年 9月 公益財団法人日本バレーボール協会名誉顧問 (現任)



代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者 (COO)
辻本 春弘

1987年 4月 当社入社
1997年 6月 当社取締役
1999年 2月 当社常務取締役
2001年 4月 当社専務取締役
2004年 7月 当社取締役専務執行役員
2006年 4月 当社取締役副社長執行役員
2007年 7月 当社代表取締役社長、社長執行役員 兼 最高執行責任者 (COO) (現任)
2016年 8月 当社代表取締役社長グローバルマーケティング事業、OP事業管掌
2022年 6月 当社代表取締役社長OP事業管掌
2023年 5月 一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会会長 (現任)
2025年 4月 当社代表取締役社長OP事業、PS事業管掌 (現任)



代表取締役
副社長執行役員
最高人事責任者 (CHO)
最高財務責任者 (CFO)
宮崎 智史

1983年 4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
2011年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)執行役員営業第六部長
2013年 4月 同行常務執行役員営業担当役員
2016年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員西日本地区担当役員
株式会社みずほ銀行取締役副頭取(代表取締役)西日本地区担当役員
2020年 4月 同行取締役副頭取(代表取締役)業務執行統括補佐
2021年 4月 同退任
2021年 5月 当社副社長執行役員 (現任)
2021年 6月 当社取締役
2022年 4月 当社取締役最高人事責任者 (CHO) コーポレート経営管掌 (現任)
2024年 4月 当社代表取締役 (現任)
2025年 4月 当社代表取締役最高人事責任者 (CHO)、最高財務責任者 (CFO) (現任)



取締役専務執行役員
石田 義則

1992年 4月 当社入社
2005年 4月 当社営業推進部長
2011年 3月 当社CS事業統括副統括
2013年 4月 当社執行役員CS国内事業統括
2016年 4月 当社執行役員日本・アジア事業統括
2017年 6月 当社執行役員日本・アジア事業統括 兼 MO開発統括副統括
2019年 4月 当社常務執行役員日本・アジア事業統括 兼 MO開発統括副統括
2021年 9月 当社常務執行役員グローバル事業統括
2022年 4月 当社専務執行役員 (現任)
2022年 6月 当社取締役グローバル事業管掌 (現任)
2024年 4月 当社取締役グローバル事業統括 兼 Eキャラクターライセンス事業統括 (現任)



取締役専務執行役員
最高製品責任者 (CPO)
辻本 良三

1996年 4月 当社入社
2013年 9月 当社第三開発部長
2014年 4月 当社執行役員CS第三開発統括
2017年 6月 当社執行役員CS第三開発統括 兼 MO開発統括
2018年 4月 当社常務執行役員CS第二開発統括 兼 MO開発統括
2020年 10月 当社常務執行役員CS第二開発統括 (現任)
2022年 4月 当社専務執行役員 (現任)
2022年 6月 当社取締役開発部門副管掌
2025年 4月 当社取締役最高製品責任者 (CPO) 兼 開発部門管掌 (現任)



取締役専務執行役員
笹原 芳信

2008年 8月 当社入社
2009年 1月 当社経理部副部長
2011年 4月 当社経理部長
2015年 10月 カプコン台湾CO., LTD.出向
2016年 1月 カプコン台湾CO., LTD.代表取締役CEO
2019年 1月 当社経営企画部長
2019年 9月 当社経営企画部長 兼 事業企画部長
2020年 4月 当社執行役員
2022年 4月 当社常務執行役員 企画戦略統括 (現任)
2025年 4月 当社専務執行役員コーポレート経営副管掌 (現任)
2025年 6月 当社取締役 (現任)



取締役
社外 独立役員
水越 豊

1990年 9月 ボストン コンサルティング グループ入社
1997年 6月 同社ヴァイス・プレジデント
2005年 1月 同社日本代表
2016年 1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
2016年 6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役
アサガミ株式会社社外取締役 (現任)
2018年 1月 ボストン コンサルティング グループシニア・アドバイザー
2018年 6月 当社社外取締役 (現任)
2019年 6月 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会理事
2022年 6月 同協会副会長 (現任)
2023年 1月 ボストン コンサルティング グループシニア・パートナー・エメリタス (現任)



取締役
社外 独立役員
武藤 敏郎

1966年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
1999年 7月 同主計局長
2000年 6月 大蔵事務次官
2003年 1月 財務省顧問
2003年 3月 日本銀行副総裁
2008年 7月 株式会社大和総研理事長
2009年 6月 住友金属工業株式会社社外監査役(現 日本製鉄株式会社)
2010年 6月 三井物産株式会社社外取締役
2014年 1月 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長・専務理事(後の公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、2022年6月解散)
2018年 7月 株式会社大和総研名誉理事 (現任)
2022年 6月 当社社外取締役 (現任)



取締役
社外 独立役員
廣瀬 由美

1979年 4月 東京国税局入局
2012年 7月 国税庁長官官房国税庁監察官
2015年 7月 雪谷税務署長
2016年 7月 東京国税局総務部人事第二課長
2017年 7月 税務大学校総務課長
2018年 7月 東京国税局調査第三部調査統括課長
2019年 7月 東京国税局調査第二部次長
2020年 7月 芝税務署長
2021年 8月 廣瀬由美税理士事務所税理士 (現任)
2021年 12月 東京都御蔵島村親善大使 (現任)
2022年 6月 当社社外取締役 (現任)
トレックス・セミコンダクター株式会社社外取締役 [監査等委員] (現任)



取締役
社外 独立役員
幸田 真音

1995年 9月 作家として独立、現在に至る
2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員
2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授
2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員
2006年 11月 政府税制調査会委員
2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員
2012年 6月 日本たばこ産業株式会社社外取締役
2013年 6月 株式会社LIXILグループ社外取締役
2016年 6月 株式会社日本取引所グループ社外取締役
2018年 6月 三菱自動車工業株式会社社外取締役 (現任)
2024年 6月 当社社外取締役 (現任)



取締役
社外 独立役員
メットキャフ 康子

1989年 5月 米国公認会計士試験合格
1990年 9月 KPMG LLP シカゴ事務所入所
1990年 11月 米国公認会計士登録(イリノイ州)
1999年 12月 KPMG Thailand 駐在
2000年 10月 KPMG LLP パートナー
2003年 10月 KPMG Thailand 駐在終了
KPMG LLP シカゴ事務所兼任
KPMG LLP 米国中西部日系企業向けサービス統括パートナー
2024年 9月 KPMG LLP 退所
2025年 6月 当社社外取締役 (現任)



取締役
【常勤監査等委員】
平尾 一氏

1988年 6月 当社入社
1997年 4月 当社海外業務部長
1999年 7月 当社執行役員海外事業部長
2002年 10月 当社総務部長
2004年 4月 当社IR室長
2004年 6月 当社監査役 [常勤]
2016年 6月 当社取締役 [常勤監査等委員] (現任)



取締役 [常勤監査等委員]
社外 独立役員
上良 睦彦

1989年 4月 国税庁入庁
2018年 7月 国税庁長官官房参事官
2019年 7月 大阪国税局総務部長
2020年 7月 国税庁徴収部徴収課長
2020年 10月 国税庁課税部個人課税課長
2021年 7月 国税庁課税部課税総括課長
2022年 7月 札幌国税局長
2023年 7月 国税庁徴収部長
2024年 6月 当社社外取締役 [常勤監査等委員] (現任)



取締役 [監査等委員]
社外 独立役員
小谷 渉

1980年 4月 警察庁入庁
2002年 8月 愛媛県警察本部長
2004年 4月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課長
2008年 7月 長野県警察本部長
2010年 8月 警察庁刑事局組織犯罪対策部長
2013年 1月 警視庁副総監・犯罪抑止対策本部長事務取扱
2014年 1月 警察大学校長
2014年 11月 株式会社ゆうちょ銀行統括役員
2021年 6月 公益財団法人日本人事試験研究センター理事 (現任)
当社社外取締役
2024年 6月 当社社外取締役 [監査等委員] (現任)

スキルマトリックス

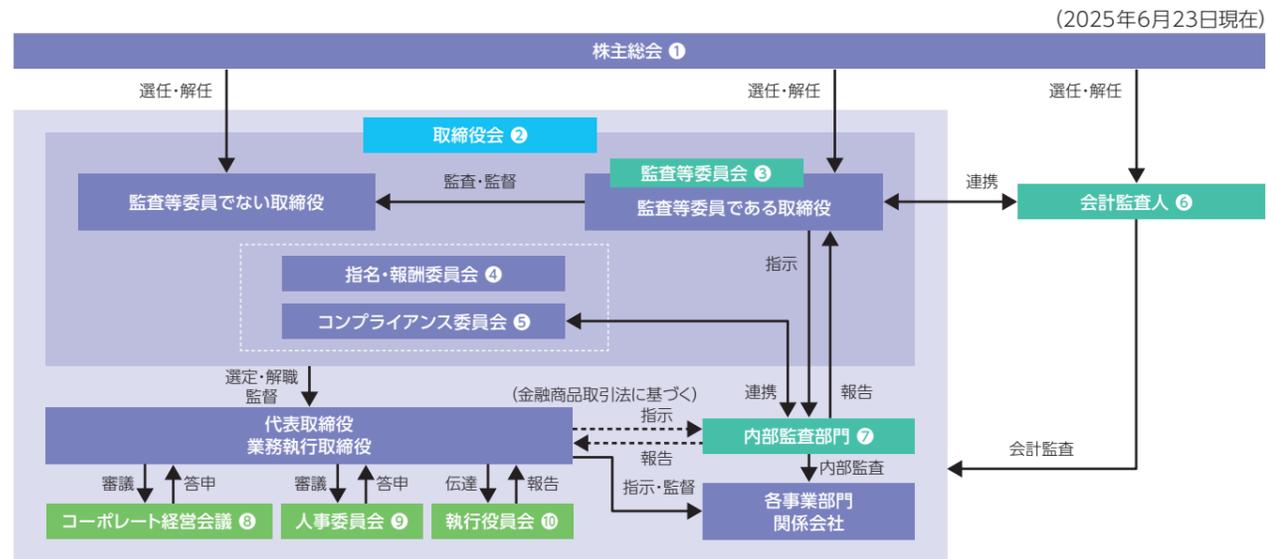
当社中長期成長戦略の実現に向けて各取締役に特に期待する分野								
	企業経営	経営戦略	ゲーム業界	デジタル変革・IT・テクノロジー	開発・研究	グローバル感覚・国際性	財務・会計・税務	法務・リスク管理
■ 辻本 憲三	●	●	●	●		●		
■ 辻本 春弘	●	●	●	●	●	●		
■ 宮崎 智史	●	●	●	●		●		●
■ 石田 義則		●	●	●		●		
■ 辻本 良三			●	●	●	●		
■ 笹原 芳信		●	●	●		●	●	●
■ 水越 豊	●	●				●		
■ 武藤 敏郎	●					●	●	
■ 廣瀬 由美	●					●	●	
■ 幸田 真音	●					●	●	
■ メットキャフ 康子	●	●				●	●	
■ 平尾 一氏		●	●			●	●	●
■ 上良 睦彦							●	●
■ 小谷 渉				●				●

* 上記一覧表は、各候補者の有するすべての知見を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み

当社グループは、「経営理念」に基づき、「ビジョン」に掲げる当社グループのありたい姿を目指し、事業活動を通じて当社グループの中長期にわたる安定成長の実現と企業価値向上に努めています。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。

ここでは、これまで取り組んできたコーポレート・ガバナンスの体制と仕組みづくりについてご説明します。



取締役会と任意の委員会の構成

<p>② 取締役会 (14名) 2025年3月期開催回数 10回</p> <p>議長</p> <p>辻本 憲三 (出席率 100%)</p> <p>辻本 春弘 (出席率 100%)</p> <p>宮崎 智史 (出席率 100%)</p> <p>石田 義則 (出席率 100%)</p> <p>辻本 良三 (出席率 100%)</p> <p>笹原 芳信 (出席率 100%)</p> <p>水越 豊 (出席率 100%)</p> <p>武藤 敏郎 (出席率 90%)</p> <p>廣瀬 由美 (出席率 100%)</p> <p>幸田 真音 (出席率 88%)</p> <p>メットキャブ 康子 (出席率 100%)</p>	<p>④ 指名・報酬委員会 (7名) 2025年3月期開催回数 5回</p> <p>委員長</p> <p>水越 豊 (出席率 100%)</p> <p>宮崎 智史 (出席率 100%)</p> <p>笹原 芳信 (出席率 100%)</p> <p>幸田 真音 (出席率 100%)</p> <p>平尾 一氏 (出席率 80%)</p> <p>上良 睦彦 (出席率 100%)</p> <p>小谷 渉 (出席率 100%)</p>
<p>③ 監査等委員会 (3名) 2025年3月期開催回数 9回</p> <p>委員長</p> <p>小谷 渉 (出席率 100%)</p> <p>平尾 一氏 (出席率 90%)</p> <p>上良 睦彦 (出席率 100%)</p> <p>※ 下段は取締役会の出席率</p>	<p>⑤ コンプライアンス委員会 (13名) 2025年3月期開催回数 4回</p> <p>委員長</p> <p>宮崎 智史 (出席率 100%)</p> <p>辻本 春弘 (出席率 100%)</p> <p>石田 義則 (出席率 100%)</p> <p>辻本 良三 (出席率 100%)</p> <p>笹原 芳信 (出席率 100%)</p> <p>水越 豊 (出席率 100%)</p> <p>武藤 敏郎 (出席率 100%)</p> <p>廣瀬 由美 (出席率 100%)</p> <p>幸田 真音 (出席率 100%)</p> <p>メットキャブ 康子 (出席率 100%)</p> <p>平尾 一氏 (出席率 75%)</p> <p>上良 睦彦 (出席率 100%)</p> <p>小谷 渉 (出席率 100%)</p>

※ 出席率は2025年3月期における各取締役の在任期間中の数値を記載しています。

ガバナンス体制

透明性・健全性を高め、環境の変化に対応

当社グループは、中長期にわたる安定成長を実現し、企業価値向上を図るためにコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および取り組み方針として『カプコン コーポレート・ガバナンス ガイドライン』を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

→詳細は、当社IRサイト掲載の「カプコン コーポレート・ガバナンス ガイドライン」をご参照ください。
https://www.capcom.co.jp/ir/assets/pdf/governance/governance_01.pdf

① 株主総会 (2025年6月20日開催)

最高意思決定機関として重要事項を決定

当社の最高意思決定機関として、法令や定款で定めた重要事項を決定するとともに、事業報告等の報告事項や連結計算書類等の監査結果を報告しています。

株主総会は、開催日の約3週間前に招集通知を発送し、いわゆる「集中日」を避け早期に開催することで、多くの株主が出席できるように努めています。また、議決権については書面に加え、パソコン、スマートフォンまたはタブレット端末からアクセスすることにより、インターネットからの議決権の行使が可能となっています。加えて、機関投資家の議決権行使について、議案検討に十分な期間を確保できるよう議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。また、株主との一層の対話の充実を目的として、開催日に株主専用ウェブサイトを通じ、インターネットにて株主総会の様子を視聴しながらコメント送信が可能な「ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」を実施しています。

→株主総会の議決権行使結果は、当社IRサイト掲載の「議決権行使結果」をご参照ください。
https://www.capcom.co.jp/ir/assets/pdf/stock/2025capcom_e.pdf

② 取締役会 (2025年3月期開催回数 10回)

監督

持続的成長と中長期的な企業価値向上

取締役会は14名の取締役から構成されており、うち社外取締役が7名となっています。また、取締役会専任部署の設置等のサポート体制を整えています。

法令、定款および取締役会規則で定めた重要事項のほか、当社グループの経営理念に基づいた成長戦略等について審議しており、社外取締役の指摘、提案や活発な発言等により監督機能の強化に努めています。

③ 監査等委員会 (2025年3月期開催回数 9回)

監査

会計監査人・内部監査部門と連携して監査・監督

監査等委員会は3名の取締役(うち、2名は常勤監査等委員)から構成されており、うち社外取締役が2名となっています。

原則として取締役会の開催前に開催しており、監査等委員会規則で定めた重要事項等を審議し、監査・監督の強化に努めています。

監査等委員会は、取締役の職務執行状況や内部統制システムの相当性等について監査しており、株主総会終了後に監査方針や監査計画の策定、監査等委員の担当、常勤の監査等委員の選定、選定監査等委員の選定、委員長の選定などを行っています。選定監査等委員は、事業部門、事業所、国内外子会社の往査やコーポレート経営会議等の重要な会議に出席し、情報収集や監査等委員との情報共有を行っています。

また、監査等委員会は組織的監査を行うため直轄組織である内部監査部等に対して、内部統制システムの有効性や運用状況等の調査を指示し、報告書を受けています。

監査等委員会は、選定監査等委員および内部監査部等から報告を受けた監査結果等をもとに、経営リスク等について議論するなど、適法性、妥当性の観点からガバナンスの強化に向けた検討を行っています。

④ 指名・報酬委員会 (2025年3月期開催回数 5回)

取締役候補者の選任と取締役の報酬内容を諮問・答申

任意の指名・報酬委員会は、7名の取締役(社内取締役3名・社外取締役4名)から構成されており、社外取締役が過半数を占めています。各委員は、取締役会が見聞、識見や経験等を勘案のうえ、選定しています。

指名・報酬委員会は、取締役会から取締役等の指名または報酬の諮問を受け、審議のうえ、取締役会に答申しています。

諮問があった場合の主な検討事項は以下のとおりです。

- ア. 指名に関する検討事項
 - (ア) 株主総会に上程する取締役候補者の選定方針
 - (イ) 株主総会に上程する取締役候補者の選定
 - (ウ) 執行役員および役員執行役員の選定
 - (エ) 後継者の計画
 - (オ) その他上記に関連する事項
- イ. 報酬に関する検討事項
 - (ア) 取締役の報酬等の決定方針
 - (イ) 固定報酬と業績連動報酬
 - (ウ) 個人別報酬に関する評価
 - (エ) その他上記に関連する事項

5 コンプライアンス委員会(2025年3月期開催回数 4回)

経営課題としてコンプライアンスに注力

コンプライアンス委員会は、13名の取締役(うち、過半数の7名は社外取締役)から構成されています。

原則として四半期に1回開催しており、主な活動としては、当社グループのコンプライアンスに関するリスク分析、評価を行い、内在するリスクの把握や顕在化する蓋然性等を取締役に報告するなど、法令違反や不正行為等の発生を予防すべく勧告、助言等を行っています。

6 会計監査人 監査

会計の透明性を担保・検証

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のために、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しています。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

監査報酬(2025年3月期)

	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	60百万円	—
連結子会社	—	—
計	60百万円	—

注) 上記以外に、2024年3月期の監査にかかる追加報酬として有限責任 あずさ監査法人に対して1百万円を支払っています。

監査法人	公認会計士の氏名	
有限責任 あずさ 監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	黒川 智哉
	指定有限責任社員 業務執行社員	山中 智弘

注) 監査業務に係る補助者の構成: 公認会計士6名、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者等26名

7 内部監査部門 監査

監査等委員会の指示に則り監査、報告

当社は、実効性のある監査を行うため、監査等委員会を補助する内部監査部門として内部監査部等を設置し、株主総会終了後に監査方針、監査計画、監査方法、職務分担等を決定しています。

主な活動としては、従業員の業務執行状況や内部統制システムの有効性、運用状況の検証、評価等を行い監査等委員会に報告するとともに、適宜選定監査等委員に同行して事業所や国内外子会社等の往査を行っています。また、内部監査部等は、全部門を対象に定期的なモニタリングを行うほか、グループ会社を含めて適法性、妥当性、効率性等の情報収集、分析を行い、監査結果を監査

等委員会に報告のうえ、監査等委員会が取締役に当該結果を報告するようにしています。加えて、不測の事態が発生した場合において、適切な経営判断の一助に資するため、その因果関係を迅速に調査、分析し監査等委員会に報告するとともに、監査等委員会から取締役会へ助言および提言を行うことにより、会社の損失の最小化を図っています。

8 コーポレート経営会議(2025年3月期開催回数 12回) 執行

取締役会の意思決定をサポート

コーポレート経営会議(議長は代表取締役会長)は7名の社内取締役から構成されています。

原則として取締役会の数日前に開催するほか、必要に応じて適宜行っており、取締役会付議事項の事前審議や当該事項以外の案件等について、会議を行っています。

9 人事委員会(2025年3月期開催回数 12回) 執行

人材投資戦略等にかかる取締役会の意思決定をサポート

人事委員会(委員長は代表取締役会長)は7名の社内取締役および人事部門の担当執行役員から構成されています。

原則として取締役会の数日前に開催するほか、必要に応じて適宜行っており、人事関連の取締役会付議事項の事前審議や人材投資戦略等について、会議を行っています。

10 執行役員会(2025年3月期開催回数 12回) 執行

経営方針に基づき、業務を執行

当社は、執行役員制度を導入しており、経営に専念する取締役と執行に専念する執行役員の役割と責任を明確化するとともに、取締役会で決定された重要事項等を業務執行取締役の指示のもと、執行役員が迅速に業務を執行することにより経営効率を高めています。

執行役員会(議長は代表取締役社長)は、12名の執行役員(うち5名は取締役兼任)から構成されています。

原則として毎月1回開催しており、各執行役員が業務執行状況を報告し、情報の共有化を図るとともに、案件事項や対処すべき課題等について意見交換を行っています。

社外取締役

社外の視点でガバナンスの実効性を確保

社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、指名・報酬委員会およびコンプライアンス委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めています。監査等委員以外の社外取締役は秘書室のスタッフ、また、監査等委員である社外取締役については、内部監査部等の専従スタッフが、それぞれ補助業務を行っています。

当社の社外取締役7名は、すべて独立役員基準を満たしていますので、7名全員を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。また、当社は「社外取締役の独立性に関する基準」を定めており、当該基準に抵触しない者を独立性のある社外取締役と判断しています。

→「社外取締役の独立性に関する基準」は、当社IRサイト「株主総会」ページの「2025年定時株主総会招集通知」をご参照ください。
https://www.capcom.co.jp/ir/assets/pdf/stock/2025capcom_a.pdf

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
水越 豊	コンサルタント業界における長年の経験や知見により経営分析や経営戦略の策定などに精通するとともに、経済動向に関する高い見識や国際感覚をもとに独立した立場から積極的な意見や提言を行っており、外部の観点から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため。
武藤 敏郎	財務省、日本銀行および事業会社において培ってきた財政・金融その他経済全般やコーポレート・ガバナンスに関する高い見識を有しているため、大所高所からの経営全般にわたる客観的な提言や助言を行っており、独立した立場から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため。
廣瀬 由美	税理士や長年にわたる税務行政において培ってきた専門知識と豊富な経験に加え、財務および会計に関する相当程度の知見を有するとともに、健康経営に関する高い見識も有しているため、外部の視点から積極的な意見や提言を行っており、これらの経験、知見などから取締役会の監査・監督の強化および人材戦略の深化に寄与することが期待できるため。
幸田 真音	国際金融に関する高い見識を有していることに加え、政府等の審議会委員等を歴任された経験や上場会社の豊富な社外役員経験により実業界にも精通しているため、独立した公正な立場から積極的な意見や提言を行っており、これらの豊富な知見、経験や作家活動にて発掘されている深い洞察力と客観的な視点から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため。
メットキャフ 康子	米国公認会計士(USCPA)として、長年にわたる米国監査法人での監査、税務、コンサルティングの経験から、国際的な企業経営および企業統治の分野における高い見識と、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、これらの豊富な知見、経験とグローバルな視点から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため。

● 社外取締役(監査等委員)

氏名	選任理由
上良 睦彦	税務行政における専門知識と豊富な経験に加え、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため、これらの高い見識に基づき、外部の視点から助言やアドバイスを行っており、独立した客観的な立場から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため。
小谷 渉	長年警察行政に携わっており、サイバーセキュリティや情報セキュリティの分野に精通するとともに、法律全般にわたる広範な専門知識や豊富な経験をもとに、社外取締役として当社の経営に中立かつ客観的な視点で提言や助言を行っており、リスク管理や適法性確保の観点から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため。

取締役会実効性評価

当社は、個別アンケートやインタビューなど、各取締役の個々の意見を求めやすい方法で取締役会の実効性評価を行っています。2025年3月期における評価の結果、以下の取り組みなどにより、おおむね肯定的な評価を得ており、取締役会は実効的に機能していることを確認しています。

- 中長期的な企業価値向上に向けた、取締役および執行役員報酬制度検討
- 社外取締役との意見交換会等の継続実施による、取締役の相互理解の促進

2026年3月期は、引き続き以下の課題について重点的に取り組んでいきます。

- 取締役会における中長期的な重要課題や戦略に関する議論の深化
- 全社的なリスク管理体制の高度化と取締役会による監督強化

当社取締役会は本評価結果を踏まえ、今後も取締役会の実効性向上に努めていきます。

政策保有株式に対する基本方針

当社は、政策保有株式について慣例的な相互保有や人的関係の情実等を排除しており、保有に当たっては、将来の取引関係や持続的な企業価値の向上に資するか否かなど、中長期的な観点から得失等を総合的に勘案しています。なお、当社は、2024年3月期において保有していた政策保有株式の全売却を完了したため、2025年3月期末時点における当該株式の保有はありません。

役員報酬

企業価値向上と株主との一層の価値共有のため役員報酬制度を改定

当社は、2024年6月開催の株主総会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員を除く。以下、「対象取締役」という）について、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをより強化し、安定的な利益成長に向けたインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を図ることを目的として、以下のとおり報酬制度の見直しを行いました。

(1) 金銭報酬枠の改定

基本報酬と別枠で、当社グループの業績の成長度等に応じて変動する業績連動性を高めた賞与を設定

(2) 株式報酬制度の導入

業績等の成長目標の達成度を指標とする業績連動型株式報酬制度を導入

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の決定方針

取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、客観性と透明性を確保するため、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会が社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）に諮問し、同委員会は次の方針をもとに審議・答申し、取締役会で決定します。

(1) 取締役（社外取締役および監査等委員を除く）の報酬等は、役位、職責等に応じた堅実な職務遂行を促すための基本報酬（固定報酬）に加え、業績連動性を高め、中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視した報酬制度および報酬構成とし、業績連動報酬（変動報酬）は、短期インセンティブとしての賞与および中長期インセンティブとしての株式報酬で構成します。

(2) 社外取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、業績との連動は行わず、基本報酬（固定報酬）のみとします。

2. 監査等委員である取締役の報酬等の決定方針

監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、独立性の確保から業績との連動は行わず基本報酬（固定報酬）のみとし、常勤および非常勤等を勘案のうえ、株主総会で決議された総額の範囲内で各監査等委員である取締役の協議により決定します。

▶役員報酬の詳細は、当社IRサイト掲載の「有価証券報告書」をご参照ください。
https://www.capcom.co.jp/ir/data/pdf/youka/2025/youka_2025_full_01.pdf

対象取締役の報酬体系

報酬の種類			概要
固定報酬	金銭	基本報酬	● 役位、職責等に基づく定額の固定報酬を月ごとに按分して支給
業績連動報酬（変動報酬）	短期	金銭	● 当社グループの経営目標である「毎期10%連結営業利益増益」の着実な達成による会社業績向上に対する意識を高めるための短期インセンティブ ● 連結営業利益の前年度に対する増減率を対象取締役の金銭報酬（基本報酬および賞与）総額の増減率と連動させた額から基本報酬額を減じた額を支給 ● 原則として、毎年一定の時期に支給
	中長期	株式	● 会社業績と企業価値の持続的な向上、株主との利益意識の共有を図るための中長期インセンティブ ● 評価対象期間（3事業年度）における (i) 親会社株主に帰属する当期純利益の成長目標達成度および (ii) 当社株式成長率[当社株主総利回り(TSR)÷東証株価指数(TOPIX)成長率]を評価指標とする ● 評価対象期間経過後、上記評価指標の達成度に応じて、取締役その他当社取締役会で定める地位を退任するまでの譲渡制限期間を設けた当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式(RS)」という）を割り当てる

(注) 1. TSR: Total Shareholder Return(株主総利回り)の略。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り。以下、「TSR」という。
 2. 業績連動報酬(変動報酬)は、以下の場合、支給されない、または返還される。
 (a) 当社取締役会において定める一定の非違行為、当社取締役会において定める一定の理由による退任等がある場合は、報酬を受ける権利を喪失する。
 (b) 指名・報酬委員会での審議・答申の結果を踏まえて当社取締役会で定めるところにより、重大な不正行為、不正行為を理由とする決算修正または重大な会計上の誤りによる決算修正が発生した場合には、受け取った報酬の全部または一部を返還する。

業績連動報酬(変動報酬)の算定方法

(1) 賞与

【算定式】

$$\text{賞与総額} = \text{前年度の金銭報酬総額} \times \left(1 + \frac{\text{評価期間の連結営業利益の前年度に対する増減率}}{\text{基本報酬総額の前年度比}} \right) \times \text{評価期間の基本報酬総額}$$

(注) 1. 評価期間は毎年4月1日から翌年3月31日までの1事業年度とする。
 2. 2025年4月1日から2026年3月31日までを評価期間とする賞与より、算定式を上記のとおり変更しています。

(2) 業績連動型株式報酬

【算定式】

$$\text{各取締役に交付する譲渡制限付株式(RS)数} = \text{基準株式数(①)} \times \text{業績等成長目標達成度(②)}$$

①「基準株式数」は、以下の算定式により算定される数とする。

$$\text{基準株式数(①)} = \text{基準額(a)} \times \frac{\text{対象取締役の役位、職責等に応じた係数(b)}}{\text{基準株価(c)}}$$

- (a) 「基準額」は、対象取締役の基本報酬総額の50%とする。
- (b) 「対象取締役の役位、職責等に応じた係数」は、対象取締役の役位、職責等に応じて当社取締役会において決定する。
- (c) 「基準株価」は、評価対象期間(注)開始の前月の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値とする。

(注) 評価対象期間は毎年4月1日から3年後の3月31日までの連続する3事業年度とする。

②「業績等成長目標達成度」は、評価対象期間の (i) 親会社株主に帰属する当期純利益の成長目標達成度および (ii) 「当社TSR」を「東証株価指数(TOPIX)の成長率」と相対比較した当社株式成長率の結果に応じて算定され、0%から150%までの範囲で変動する評価係数とする。

役員報酬(2025年3月期)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	1,271	745	371	155	—	7
監査等委員(社外取締役を除く)	23	23	—	—	—	1
社外取締役	61	61	—	—	—	6
社外監査等委員	36	36	—	—	—	4

注) 業績連動型株式報酬は、2025年3月期における費用計上額であり、2024年4月1日から2027年3月31日までを評価対象期間とする当該報酬について、各指標の達成率について一定の推計ないし想定を行い、業績等成長目標達成度を1.25として計算した額を評価対象期間である3年で除した額です。

評価指標	評価割合(ウエイト)	評価係数変動幅	評価方法
(i) 親会社株主に帰属する当期純利益	50%	0%~150%	評価対象期間中に毎期10%の成長を達成した場合の累計額と比較し、達成度が41%以上となった場合、50%から150%の範囲で評価係数とする。
(ii) TSR(TOPIX比較)	50%	0%~150%	評価対象期間における当社TSRを同期間のTOPIX成長率と比較し、成長率が50%以上となった場合、50%から150%の範囲で評価係数とする。
合計	100%	0%~150%	—

報酬の構成割合

対象取締役の基本報酬、賞与、業績連動型株式報酬の比率は、業績等により構成割合が変動するため設定していませんが、中長期的な会社業績と企業価値の持続的な向上、株主との利益意識の共有を図るために適切な報酬制度および報酬構成とすることを方針としています。

(参考) 対象取締役の報酬構成イメージ(2026年3月期)

当社の経営目標である連結営業利益10%成長達成時の賞与支給額および業績連動型株式報酬制度の基準額

(基本報酬を100とした場合の割合)

固定報酬	変動報酬	
基本報酬(金銭) 100	賞与(金銭) 81	業績連動型株式報酬(株式) 50

(注) 上記の図は、一定の会社業績および当社株式の単価を基に算出した2026年3月期における対象取締役の報酬のイメージであり、会社業績および当社株式の株価の変動等に応じて上記割合も変動します。

IR活動の基本方針

1. ディスクロージャーの基本方針

当社では、株主や投資家の皆様に適時適切な情報開示および説明責任を十分果たすことは上場企業の責務であり、コーポレート・ガバナンスの観点からも不可欠と考えています。したがって、当社は、(1)責任あるIR体制の確立、(2)充実した情報開示の徹底、(3)適時開示体制の確立、を基本姿勢にIR活動を推進することにより、透明性の高い経営を行ってまいります。

2. ディスクロージャーの基準

当社では、金融商品取引法および東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」(以下、適時開示規則)等に則り、適時適切なディスクロージャーを行っています。

また、適時開示規則等に該当しない情報についても、投資家の皆様のご要望に応えるべく、可能な限り積極的に開示する方針です。さらに、ウェブサイトでの情報開示などにより、情報公開の即時性、公平性を旨とするともに、株主の皆様には株主通信や招集通知を通じて営業成績や事業の概況などをお知らせします。

3. 沈黙期間

当社は、四半期決算発表前に決算に関する情報が漏れるのを防ぐため、各四半期の決算期日の翌日から各決算発表までの一定期間を沈黙期間としています。当該期間は、業績に関する問い合わせへの対応を差し控えています。ただし、当該沈黙期間中に業績予想を大きく乖離する見込みが出てきた場合には、適時開示規則等に沿って、適時適切に情報開示を行います。

ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み

- | | |
|--|---|
| <p>1999年 ● 執行役員制度を導入</p> <p>2001年 ● 社外取締役2名を初めて選任
● 社外監査役を1名増員し、3名就任</p> <p>2002年 ● 報酬委員会を設置</p> <p>2003年 ● 社外取締役を1名増員し、3名就任
● コンプライアンス委員会を設置</p> <p>2014年 ● 取締役の任期を2年から1年に短縮
● 取締役会等の主な議論をアニュアルレポートで開示</p> <p>2016年 ● 監査等委員会設置会社へ移行、社外取締役を増員
● 指名委員会を設置</p> | <p>2018年 ● 指名・報酬委員会の設置</p> <p>2021年 ● 取締役(監査等委員を除く)の個人別の報酬等を取締役会で決定</p> <p>2022年 ● 取締役会専任部署を設置
● 女性取締役1名を選任
● 社外取締役を増員
● 取締役と執行役員の意見交換会を定例化</p> <p>2024年 ● 女性取締役1名を増員
● 業務執行取締役報酬の業績連動性を向上
● 業務執行取締役へ株式報酬制度を導入</p> <p>2025年 ● 女性取締役1名を増員
— 全従業員のうち女性比率は21.4%、社外取締役比率は50%</p> |
|--|---|

指数構成銘柄等への組み入れ

※ 2025年9月末時点



JPXプライム150指数は、東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄を対象に、財務実績に基づく「資本収益性」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価」という、価値創造を測る二つの観点から選定した銘柄を「価値創造が推定される我が国を代表する企業」と位置付け、これらの銘柄により構成する株価指数です。

JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観念など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

MSCI ESGレーティングは、企業のESGの取り組みを分析し、最上位ランクAAAから最下位ランクCCCまで7段階で評価するものです。

THE USE BY CAPCOM CO., LTD. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF CAPCOM CO., LTD. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED "AS-IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

IR活動に対する外部評価

積極的なIRの取り組みへの高評価

適時適切な情報公開を積極的に推進してきたこれまでの活動が認められ、当社IR活動および各種IRツールを対象として、外部評価機関より様々な表彰を受けています。当社は今後も説明責任の重要性を自覚し、投資家の皆様の信頼を得るべく不断の努力を重ね、適時開示体制を向上していきます。

2025年3月期外部評価実績

統合報告書	GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」選出
IRサイト	大和インベスター・リレーションズ株式会社「インターネットIR表彰 2024」優良賞
	日興アイ・アール株式会社「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」総合ランキング:最優秀サイト

株主・投資家の皆様からの意見の活用

投資家やアナリストとの対話の成果を経営に反映

当社は、株式市場との面談を通じて、経営方針や戦略、将来の見通し等に関して、投資家やアナリストの理解促進を図っています。また、株式市場の意見を集約して経営陣にフィードバックすることで、今後の企業経営に活用しています。積極的に株式市場とのIR面談を実施することで、情報の非対称性を最小限に抑え、適正な企業価値の形成に努めています。

2025年3月期は、国内外機関投資家やアナリストとの個別・グループでの面談、証券会社主催のカンファレンス、海外ロードショーなどを約400回延べ899件実施しました。そのほか、オンラインを活用したハイブリッド決算説明会およびビデオ会議により、多くの投資家やアナリストへの情報発信に努めました。

2025年3月期のIR対応件数一覧

種別	件数
取材受け入れ	847
国内投資家訪問	21
海外投資家訪問	31
合計	899

IRイベント

イベント	詳細
ハイブリッド決算説明会	経営トップらが経営戦略や業績概況に関する説明および投資家・アナリストからの質疑応答に対応
決算補足説明カンファレンスコール	決算発表直後、業績について説明するカンファレンスコールを実施
オンライン個人投資家説明会	個人投資家向けにオンラインでの会社説明会を開催

経営戦略や株主総会付議議案に関する対話にも注力

当社は国内外の機関投資家等の議決権行使等担当者との面談を実施しています。面談は、代表取締役(CHO兼CFO)、経営管理取締役、その他の取締役および取締役会専任部署の担当者が対応し、当社グループの経営戦略について理解を求めるとともに、主に人材投資戦略や株主総会付議議案に関する対話を行っています。また、対話を通じて得られた要望や意見、質問等が経営に反映されるよう、適宜、代表取締役会長(CEO)、代表取締役社長(COO)および関係者に報告するとともに必要に応じ取締役会等で報告しています。

2025年3月期のSR(Shareholder Relations)対応件数	20
--	----

投資家・アナリストとの対話内容(抜粋)

- Q. 開発におけるAI活用に進捗はあるか。
- A. 従来のAIは、「RE ENGINE」や品質管理のバグチェックで活用し、開発効率の改善に貢献しています。一方で生成AIの活用には、著作権侵害や情報漏洩対策のほか、専門人材の育成・確保も不可欠であり、積極活用にはまだ課題があります。各開発のプロセスにおいてどう活用するか等も含め、継続的に検証しています。
- Q. 今後の開発費の傾向について教えてください。
- A. ハード性能の高度化によるユーザー満足度向上への対応や人件費の増加等により、今後も開発投資額の上昇は避けられませんが、当社では中長期ラインナップの作成と進捗状況のチェックを行い、中長期的な投資管理を行っています。販売を最大化することでROI(営業利益÷開発投資額)の向上を目指しています。

社外取締役の主なコメント

企業価値向上に向けた成長戦略やネットキャッシュの活用およびコーポレート・ガバナンスの強化

社外 社外取締役コメント 社内 社内取締役コメント

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、取締役会の機能強化に努めています。また、社外取締役を中心とした指名・報酬委員会での議論や、意見交換会などを開催することで、情報共有と相互理解を促進し、活発な意見交換や助言を通じて透明性・健全性の確保を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。本ページでは、こうした取り組みの一環として、2025年3月期における取締役会、指名・報酬委員会および意見交換会での社外取締役のコメントの一部をご紹介します。

1 1億本達成に向けた販売戦略について

→販売戦略はP22-28参照

社内 当社がゲームコンテンツを展開する世界の販売網に向けては、それぞれの国・地域に合わせた施策を立案できる組織体制を構築し、新興国への販売強化を図りつつ、中長期で年間1億本のタイトル販売を目指していく。

社外 デジタル販売形態が主となった今、国・地域ごとではなく、タイトルごとに販売組織を構築する方法もあるのではないかと。また新規開拓地域に対しても、販売傾向や法制度を調査する現地の人材が必要だと考える。

社外 各地域の経済情勢、インフラ状況、効果的な販促手法の特定は進捗しているのか。課題の整理と販売戦略を明確化し、本数拡大に着実につなげられる施策を立案・実践していくべきである。

社外 グローバルでの販売拡大には、対応言語数や各国・地域の法制度への配慮だけでなく、調査の継続と現地文化への理解を伴った、実効性のある推進体制と環境整備が社内構築されていることが重要。形式的な対応にとどまらず、その体制の有効性を改めて検証することが本数拡大につながると考える。

社内 潜在的な購買力をさらに取り込むために、引き続き各地域のゲーム文化や生活水準に関する現地調査などを含めた市場等の分析と各施策を講じていくほか、現地代理店との協力体制の構築から販売組織の整備へと進めていく。

社内 カルチャライズ対応には販売本数の拡大地域で採用を強化するほか、文化的背景を理解したネイティブによる翻訳を重視し、ローカライズ部門の強化を図っている。地域特性を踏まえた戦略を立案していく。

社外 言語対応については、実売ベースとは別で、将来的には言語ごとにその話者数を考慮して潜在的なユーザー数を推定すべきではないかと。

社外 本数拡大に向けた映像事業の強化については、各国の映像チャンネルを的確に把握し、それぞれに最適な手法で展開するなど、積極的な市場開拓を通じて事業の成長を図るべきである。

社内 今後さらに調査を重ね、ゲームの特性に応じた言語対応を進めるとともに、各国の言語人口、対応コスト、マーケットの潜在的ニーズを総合的に勘案して検討していく。

2 ネットキャッシュ活用、投資施策について

→財務戦略はP35-38参照

社外 ネットキャッシュが積み上がる状況下、配当の決定にあたってはこれらの状況も考慮されたい。配当を含む株主還元について、方針をきちんと投資家に示すことが肝要である。

社外 現状は自己資本比率が高く資本収益性も高水準で推移しているが、これらの数値は経営の姿勢を示す重要な指標であり、十分なキャッシュを保有している今こそ、将来の成長に向けた積極的な活用が重要。単に蓄積するだけでなく、新たな利益を生むようにしなければならない。株主の利益に資する形で適切な配分を継続していくためにも、今後も安定的な業績成長が不可欠である。

社外 今後のネットキャッシュの活用は、配当性向30%を軸とする株主還元、開発体制のさらなる強化やM&Aなどの事業再投資、社員への還元を踏まえたうえで、水準や方針等を取締役会で継続して議論していく必要がある。資金の運用方針、使途や目的については、対外的な説明責任を果たす観点からも、分かりやすくかつ丁寧にステークホルダーに向けて説明していくことが重要である。

社内 現在建設中の新たな開発拠点をはじめ、開発環境の整備・拡充、新技術領域や人材への投資などにキャッシュを活用している。今後もキャッシュの運用状況を踏まえて、事業への投資を着実に進めていく方針である。また、配当方針に沿った利益配分を安定して行うためにも、キャッシュを生み出せるビジネスモデルの確立や、今後の活用方法についても戦略的に検討していく。

3 取締役の報酬制度について

→役員報酬はP69-70参照

→統合報告書 2024 [2024年株主総会における取締役の選任および報酬制度改定について] (p.74) 参照

社外 コーポレートガバナンス・コードの制定以降、業績連動型の役員報酬が社会的潮流となり、当社も2024年に株式報酬制度を導入している。業務執行取締役の業績連動報酬については毎年制度を検証し、これまで議論してきた基本スキームとの整合性も踏まえつつ、適切なインセンティブが図られるよう、必要に応じて調整や修正を行うことが望ましい。

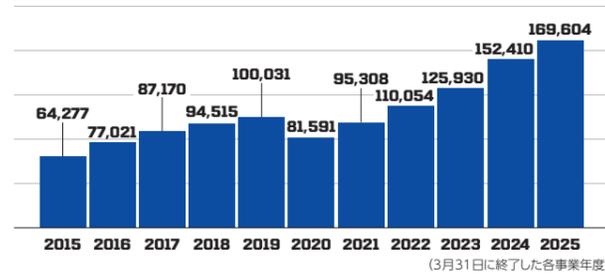
社外 業績連動比率を高める方向で役員報酬制度を見直すことは近年の顕著なトレンドとなっている。他方で、議論は業務執行取締役に偏りがちであり、社外取締役や監査等委員の報酬の見直しについて議論から取り残される傾向がある。会社の成長に対する責任を共有している観点から、報酬制度の在り方については、今後も継続的に議論を重ねるべきである。

社内 業務執行取締役の現行報酬制度への改定には、SR面談を通じた主要機関投資家各社の意見を反映している。他方で昨今、社外取締役や監査等委員への報酬に関しては、業績等に連動する報酬や株式報酬に対する考え方が話題になることがある。今後も、現行報酬制度の検証を行いつつ、株主との利益意識共有の観点を踏まえた取締役の報酬制度の在り方について、機関投資家とも継続的に対話を行っていく。

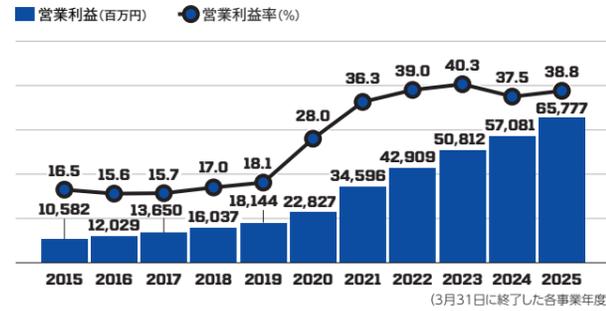


詳細はIRサイトをご確認ください。
<https://www.capcom.co.jp/ir/>

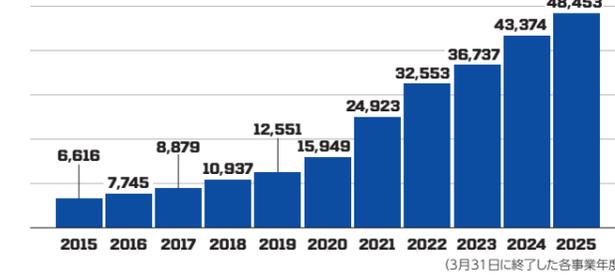
売上高 (百万円)



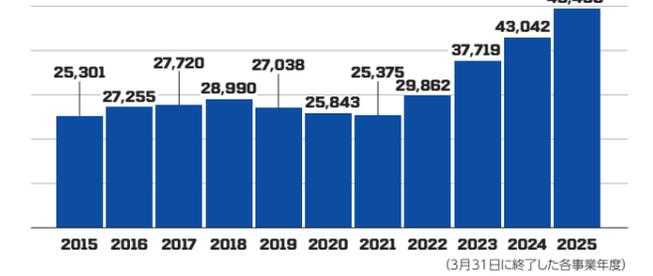
営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



開発投資額 (百万円)



株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

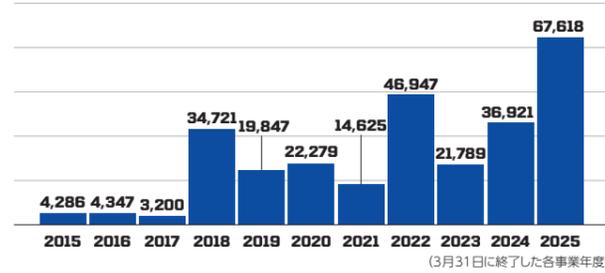
項目名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
会計年度 (百万円)											
売上高	64,277	77,021	87,170	94,515	100,031	81,591	95,308	110,054	125,930	152,410	169,604
売上原価率 (%)	59.7	61.2	64.7	63.4	62.8	49.8	44.7	44.3	41.4	44.5	41.8
売上高販管費率 (%)	24.0	23.1	19.6	19.7	19.1	22.2	19.0	16.7	18.3	18.1	19.4
営業利益	10,582	12,029	13,650	16,037	18,144	22,827	34,596	42,909	50,812	57,081	65,777
営業利益率 (%)	16.5	15.6	15.7	17.0	18.1	28.0	36.3	39.0	40.3	37.5	38.8
売上高経常利益率 (%)	16.9	14.7	14.4	16.1	18.2	28.1	36.6	40.3	40.8	39.0	38.7
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失)	6,616	7,745	8,879	10,937	12,551	15,949	24,923	32,553	36,737	43,374	48,453
売上高当期純利益率 (%)	10.3	10.1	10.2	11.6	12.5	19.5	26.1	29.6	29.2	28.5	28.6
減価償却費	3,535	5,712	5,980	4,706	3,228	2,795	2,791	3,385	3,438	4,221	4,675
資本的支出	10,177	8,274	3,767	3,041	2,568	2,576	3,597	3,788	9,624	6,654	8,313
開発投資額	25,301	27,255	27,720	28,990	27,038	25,843	25,375	29,862	37,719	43,042	49,496
設備投資額 (有形固定資産)	5,564	5,937	2,622	2,918	2,439	2,504	2,570	2,965	9,192	6,440	7,900
広告宣伝費	2,798	3,832	4,764	5,579	5,490	4,253	3,178	3,540	5,293	7,393	10,292
会計年度末 (百万円)											
ネットキャッシュ	21,212	15,821	8,426	36,750	44,689	58,921	65,633	102,384	94,273	117,974	160,192
ゲームソフト仕掛品およびオンラインコンテンツ仮勘定	24,728	27,220	30,150	25,635	16,926	21,222	24,443	31,192	38,510	39,035	49,209
有利子負債額	10,992	12,608	16,111	9,788	8,315	6,735	5,606	4,878	7,843	7,217	6,591

※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しています。

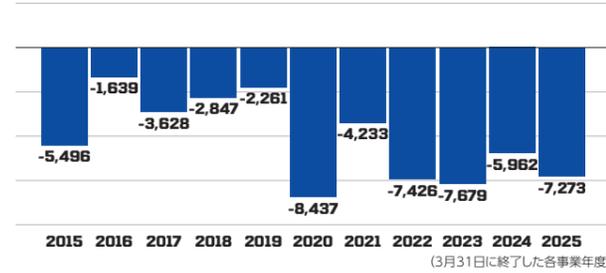
※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の数値を記載しています。

詳細はIRサイトをご確認ください。
<https://www.capcom.co.jp/ir/>

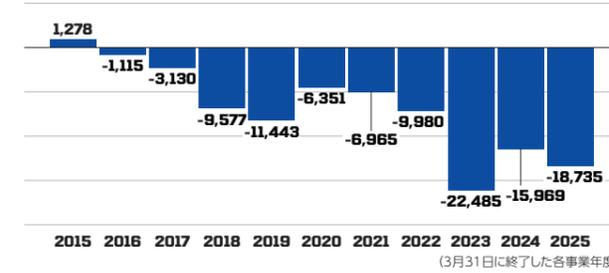
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



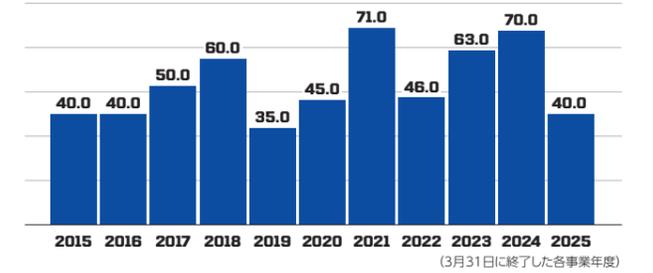
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



1株当たり配当額 (円)



株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

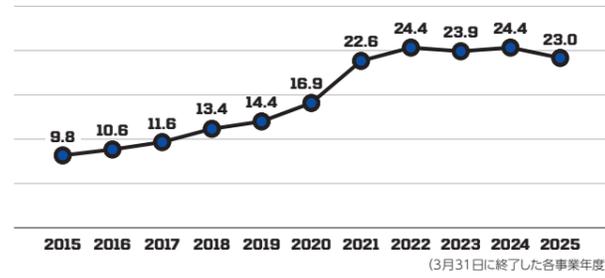
項目名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	4,347	3,200	34,721	19,847	22,279	14,625	46,947	21,789	36,921	67,618	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,496)	(1,639)	(3,628)	(2,847)	(2,261)	(8,437)	(4,233)	(7,426)	(7,679)	(5,962)	(7,273)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	(1,115)	(3,130)	(9,577)	(11,443)	(6,351)	(6,965)	(9,980)	(22,485)	(15,969)	(18,735)	
現金及び現金同等物の期中増減額	1,879	431	(4,091)	22,201	6,464	6,667	4,371	31,592	(6,165)	19,620	41,334	
現金及び現金同等物の期末残高	27,998	28,429	24,337	46,539	53,004	59,672	64,043	95,635	89,470	109,091	150,426	
1株当たり情報 (円)												
1株当たり当期純利益(純損失)	14.71	17.22	20.04	24.97	28.86	37.35	58.37	76.24	87.36	103.71	115.85	
1株当たり配当額	40.0	40.0	50.0	60.0	35.0	45.0	71.0	46.0	63.0	70.0	40.0	
1株当たり純資産額	158.57	167.11	177.58	195.04	207.84	233.57	282.39	343.04	385.27	466.44	540.68	
配当関連指標 (%)												
配当性向	34.0	29.0	31.2	30.0	30.3	30.1	30.4	30.2	36.1	33.7	34.5	
配当利回り	1.7	1.5	2.3	2.6	1.4	1.3	1.0	1.5	1.3	1.3	1.1	
株式情報												
株価収益率(倍)	20.3	19.9	13.5	23.0	21.5	22.7	30.8	19.5	27.1	27.0	31.6	
発行済株式の総数(株)	67,723,244	67,723,244	67,723,244	67,723,244	135,446,488	135,446,488	135,446,488	270,892,976	266,505,623	266,505,623	533,011,246	
外国人持ち株比率(%)	36.87	39.35	31.19	35.01	36.83	35.14	38.24	35.09	33.98	37.04	36.99	

※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しています。
 ※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の数値を記載しています。

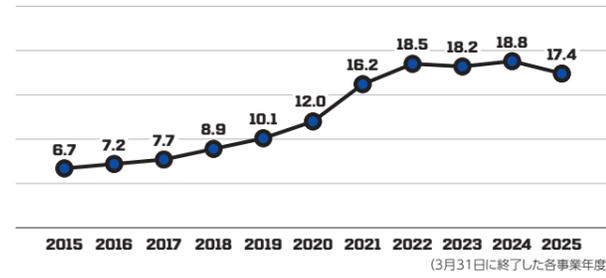
※ 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。したがって、2015年3月期の期首に左記の株式分割が行われたと仮定して、各期の「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」にて便宜上の数値を掲載しています。

詳細はIRサイトをご確認ください。
<https://www.capcom.co.jp/ir/>

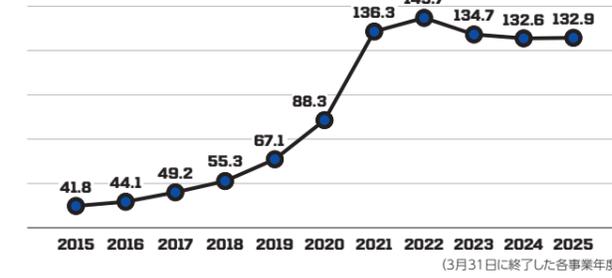
自己資本利益率(ROE) (%)



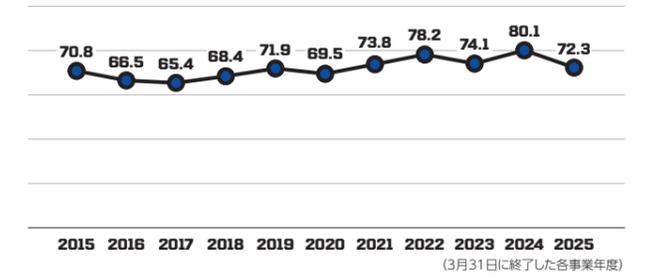
総資産利益率(ROA) (%)



ROI(営業利益÷開発投資額) (%)



自己資本比率 (%)

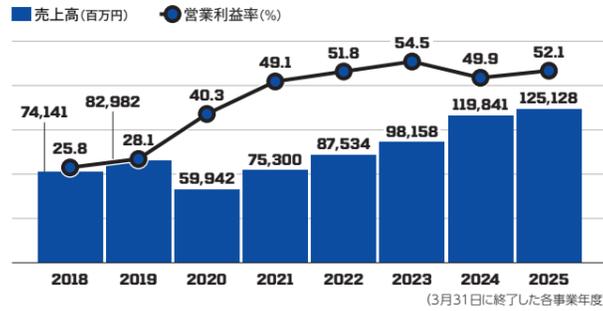


株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

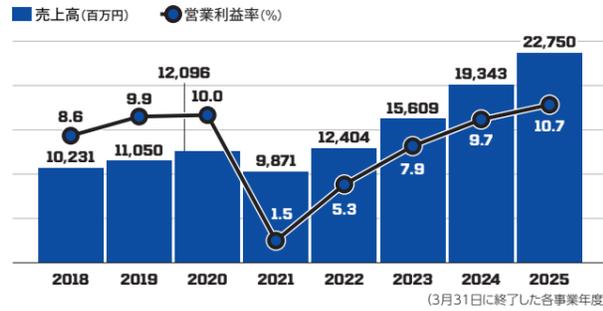
項目名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
財務指標 (%)											
総資産額 (百万円)	100,773	113,057	118,897	124,829	123,407	143,466	163,712	187,365	217,365	243,476	312,982
純資産額 (百万円)	71,331	75,168	77,774	85,421	88,749	99,735	120,794	146,475	161,129	195,081	226,303
自己資本利益率(ROE)	9.8	10.6	11.6	13.4	14.4	16.9	22.6	24.4	23.9	24.4	23.0
総資産利益率(ROA)	6.7	7.2	7.7	8.9	10.1	12.0	16.2	18.5	18.2	18.8	17.4
投資利益率(ROI) (営業利益÷開発投資額)	41.8	44.1	49.2	55.3	67.1	88.3	136.3	143.7	134.7	132.6	132.9
自己資本比率	70.8	66.5	65.4	68.4	71.9	69.5	73.8	78.2	74.1	80.1	72.3
流動比率	380.7	339.6	285.0	354.0	391.2	303.5	390.9	492.2	372.3	595.6	377.2
当座比率	233.1	171.4	149.1	220.0	288.5	227.6	295.6	374.7	276.3	453.4	288.0
現預金比率	186.7	127.2	81.8	172.1	228.3	183.1	218.6	348.9	221.8	376.9	240.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	36.5	22.8	337.2	249.3	302.5	201.6	955.9	489.8	613.4	835.1
固定比率	49.2	49.4	43.0	35.0	36.7	34.7	30.1	24.6	28.5	23.4	22.5
負債比率	41.3	50.4	52.9	47.0	39.1	43.8	35.5	27.9	34.9	24.8	38.3
効率性指標 (回)											
総資産回転率	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
自己資本回転率	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
売上債権回転率	8.0	7.8	4.3	7.3	7.2	5.1	3.8	13.9	5.0	6.0	5.1
仕入債権回転率	9.4	9.5	7.9	17.3	12.2	7.0	11.5	13.1	9.4	15.6	12.6
棚卸資産回転率	3.1	2.5	2.4	3.2	5.2	3.4	3.4	3.3	3.0	3.6	3.1
固定資産回転率	1.8	2.1	2.6	3.2	3.1	2.4	2.6	3.1	2.7	3.3	3.3

▶詳細はIRサイトをご確認ください。
<https://www.capcom.co.jp/ir/>

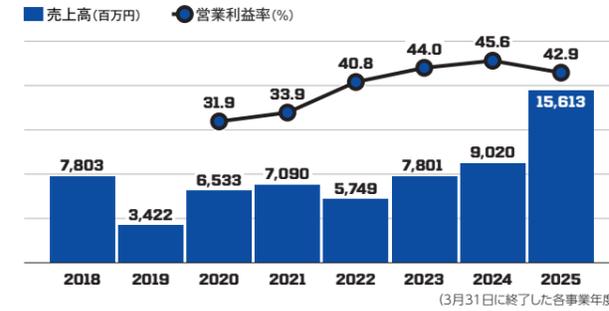
デジタルコンテンツ事業 売上高・営業利益率



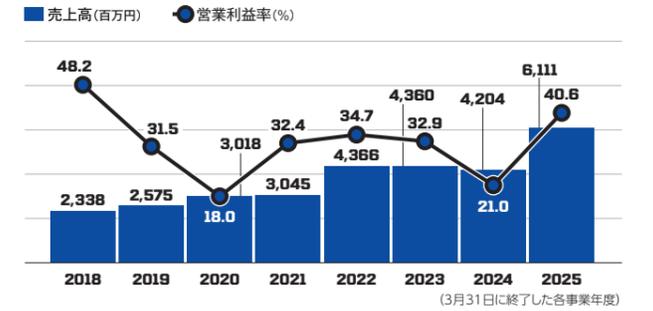
アミューズメント施設事業 売上高・営業利益率



アミューズメント機器事業 売上高・営業利益率



その他事業 売上高・営業利益率



株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
デジタルコンテンツ事業								
売上高(百万円)	74,141	82,982	59,942	75,300	87,534	98,158	119,841	125,128
コンシューマ(億円)	652	769	555	688	833	953	1,162	1,216
パッケージ(億円)	383	359	129	208	300	180	193	180
デジタル(億円)	269	410	426	480	533	773	969	1,036
モバイルコンテンツ(億円)	41	23	44	65	42	28	35	34
営業利益(百万円)	19,103	23,315	24,161	37,002	45,359	53,504	59,831	65,172
営業利益率(%)	25.8	28.1	40.3	49.1	51.8	54.5	49.9	52.1
資産(百万円)	61,641	54,109	53,117	73,551	51,895	83,054	84,255	101,746
総資産利益率(ROA)(%)	31.0	43.1	45.5	50.3	87.4	64.4	71.0	64.1

コンシューマ(パッケージ+本編DLC)ゲーム販売

項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
総販売本数(千本)	24,400	25,300	25,500	30,100	32,600	41,700	45,893	51,876
主要タイトル販売本数(千本)	モンスターハンター:ワールド 7,900 バイオハザード7 レジデントイービル(リポート) 1,600 マーベル VS. カプコン:インフィニット 1,000	モンスターハンター:ワールド(リポート) 4,500 バイオハザード RE:2 4,200 テビルメイクライ5 2,100	モンスターハンター:ワールド:アイスボーン 5,200 モンスターハンター:ワールド(リポート) 3,200 バイオハザード RE:2(リポート) 2,400	モンスターハンター:ライズ 4,800 バイオハザード RE:3 3,900 モンスターハンター:ワールド:アイスボーン(リポート) 2,400	バイオハザード ヴェルジ 6,100 モンスターハンター:ライズ(リポート) 4,100 モンスターハンター:ストーリーズ2 ~旅業の異~ 1,500	モンスターハンター:ライズ:サンブレイク 5,450 バイオハザード RE:4 3,750 モンスターハンター:ライズ(リポート) 3,700	バイオハザード RE:4(リポート) 3,392 ストリートファイター6 3,305 モンスターハンター:ワールド*1(リポート) 2,810	モンスターハンター:ワールド 10,108 モンスターハンター:ワールド*1(リポート) 3,186 バイオハザード RE:4(リポート) 2,734

マーケット情報 (10億ドル)※2

項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
合計								
モバイルコンテンツ	65	71	92	102	95	95	100	103(予想)
家庭用ゲーム機	38	37	47	45	43	44	43	45(予想)
PC	31	30	33	36	35	37	39	39(予想)

※1 「モンスターハンター:ワールド:アイスボーン マスターエディション」を含む
 ※2 出典: [Newzoo Global Games Market Report May 2025]
 ※3 出典: 「アミューズメント産業界の実態調査報告書」
 ※4 出典: 矢野経済研究所「パチンコ関連機器市場に関する調査(2024年)」を基に当社作成

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
アミューズメント施設事業								
売上高(百万円)	10,231	11,050	12,096	9,871	12,404	15,609	19,343	22,750
営業利益(百万円)	879	1,096	1,211	149	652	1,227	1,868	2,432
営業利益率(%)	8.6	9.9	10.0	1.5	5.3	7.9	9.7	10.7
資産(百万円)	7,471	7,730	7,624	7,709	8,491	9,879	11,547	12,422
総資産利益率(ROA)(%)	11.8	14.2	15.9	1.9	7.7	12.4	16.2	19.6
アミューズメント機器事業								
売上高(百万円)	7,803	3,422	6,533	7,090	5,749	7,801	9,020	15,613
営業利益(百万円)	(764)	(2,668)	2,085	2,407	2,348	3,433	4,117	6,701
営業利益率(%)	—	—	31.9	33.9	40.8	44.0	45.6	42.9
資産(百万円)	10,002	6,420	13,100	6,346	7,651	8,913	10,108	14,140
総資産利益率(ROA)(%)	—	—	15.9	37.9	30.7	38.5	40.7	47.4
その他事業								
売上高(百万円)	2,338	2,575	3,018	3,045	4,366	4,360	4,204	6,111
営業利益(百万円)	1,126	811	544	987	1,517	1,433	883	2,484
営業利益率(%)	48.2	31.5	18.0	32.4	34.7	32.9	21.0	40.6
資産(百万円)	3,600	617	554	1,420	1,650	2,253	1,521	1,922
総資産利益率(ROA)(%)	31.3	131.4	98.2	69.5	91.9	63.6	58.1	129.2

その他事業

項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
マーケット情報 (億円)								
アミューズメント施設 市場規模※3	4,859	5,201	5,408	4,187	4,492	5,143	5,384	—
遊技機市場※4 パチスロ機	2,434	1,685	2,197	1,897	2,592	2,794	3,494	—
パチンコ機	5,157	5,046	3,450	3,694	4,343	4,105	3,628	—

▶詳細はIRサイトをご確認ください。
<https://www.capcom.co.jp/ir/>

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
人的資本 (注1)								
従業員数(連結) (名)	2,952	2,832	2,988	3,152	3,206	3,332	3,531	3,766
うち開発職(連結)	2,141	2,032	2,142	2,285	2,369	2,460	2,675	2,846
従業員数(単体) (名)	2,426	2,530	2,688	2,841	2,904	3,027	3,186	3,379
うち開発職(単体)	—	1,910	2,024	2,150	2,224	2,321	2,515	2,658
平均年齢(単体) (歳)	—	36.8	37.1	37.1	37.3	37.6	37.8	38.0
うち開発職	—	35.7	36.0	36.0	36.3	36.6	37.1	37.4
開発職 年齢分布(単体) (%) (注2)								
29歳以下	—	30.2	30.5	31.2	31.9	31.8	28.8	26.9
30代	—	36.3	35.4	35.0	33.2	32.6	33.8	34.7
40代	—	30.6	30.2	27.8	26.2	25.2	25.6	25.5
50代	—	2.9	4.0	6.0	8.7	10.4	11.8	12.9
新卒採用数(単体) (名)	—	145	138	198	163	163	154	168
うち開発職	—	115	109	160	139	133	107	126
平均年間給与(単体) (千円) (注3)	—	5,885	5,998	6,034	7,127	7,660	8,328	9,185
うち開発職	—	5,843	5,948	5,991	7,137	7,657	8,403	9,225
従業員1人当たり株式報酬付与数(ポイント) (注4)	—	—	—	—	—	194	196	196
市場価格換算 (千円)	—	—	—	—	—	457	548	718
年代別平均給与(単体) (千円)								
20代	—	—	4,132	4,079	5,015	5,624	5,873	6,337
30代	—	—	5,763	5,903	7,011	7,604	8,142	8,888
40代	—	—	7,442	7,540	8,740	9,054	9,918	10,870
50代	—	—	8,031	8,213	9,606	9,705	10,583	11,957

(注) 1. 本表の集計は、いずれも正社員を対象にしています。2. 年齢分布について具体的な目標値は設定していませんが、従業員の高齢化の程度に関する指標として注視していきます。なお、60代以上については定年再雇用により正社員から嘱託契約の従業員に変更となるため、集計対象外となります。3. 2025年度3月期において当社従業員に対して支給した特別一時金については、上記平均年間給与に含まれています。4. 従業員1人当たり株式報酬付与数は、ESOP信託に基づく年間の制度対象者1人当たりの平均付与ポイント数であり、1ポイントが1株に対応します。なお当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。このため、「従業員1人当たり株式報酬付与数」については、導入年度である2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、分割後の株式数に対応するポイント数に読み替えて記載しています。また、市場価格換算は、期末時点の当社株価終値に基づき当該ポイント数を金銭換算したものです。当該ポイントは、株式として交付され従業員に支給されるまでは、平均年間給与に含まれていません。なお、当社執行役員(取締役を兼務するものを除く)については、2024年3月期までESOP信託の対象者でありましたが、2025年3月期より当社取締役(社外取締役および監査等委員を除く)に導入した業績連動型株式報酬制度に準じた制度に移行したため、ESOP信託の対象外となりました。

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
従業員に占める女性比率(単体) (%)	21.0	21.3	21.6	21.5	21.0	21.3	21.2	21.5
管理職に占める女性比率(単体) (%)	10.3	9.5	9.2	10.6	10.7	11.6	12.0	11.9
中核人材に占める女性比率(単体) (%)	—	—	7.0	8.2	7.9	11.9	13.6	15.2
平均年間給与(単体) (千円)								
男性	—	6,182	6,316	6,329	7,393	7,904	8,626	9,539
女性	—	4,794	4,848	5,028	6,130	6,751	7,226	7,899
男女間賃金格差(単体) (%)	—	—	76.8	79.4	82.9	85.4	83.8	82.8
従業員に占める外国人比率(単体) (%)	4.3	4.9	6.0	6.8	6.6	6.7	6.8	7.6
出身国数	—	24	28	31	33	34	35	36
管理職に占める外国人比率(単体) (%)	2.5	0.8	1.6	1.3	1.7	1.2	1.4	1.4
管理職に占める中途採用者比率(単体) (%)	—	55.4	56.6	53.3	53.3	56.0	54.3	53.5
育児休業取得率(単体) (%)	—	27.1	24.7	35.1	48.7	52.5	76.9	82.1
うち男性	—	10.3	12.5	21.5	34.5	45.5	66.7	79.7
うち女性	—	100.0	100.0	94.4	90.0	85.7	114.3	89.5
男性育児休業平均取得日数(単体) (日)	—	38.3	65.7	61.0	87.6	74.5	63.2	90.0
ワークエンゲージメント(単体) (偏差値) (注1)	—	51.2	51.5	52.6	51.8	54.4	54.1	54.7
【参考】 アンケート回答 (※まあまあ当てはまる以上の回答者率)								
仕事では、自分なりの創意工夫を行っている	—	—	—	—	—	88.7	88.3	89.3
仕事に必要なことであれば、自分の役割を超えて仕事をしている。	—	—	—	—	—	76.0	76.4	77.0
今の仕事をしているときは、楽しいと感じる。	—	—	—	—	—	70.9	69.6	70.7
エンプロイヤーエンゲージメント(単体) (偏差値)	—	—	—	—	—	51.8	52.1	53.1
今の会社には、親しみや愛着を感じる。	—	—	—	—	—	77.5	78.1	79.9
今の会社で働くことができ本当に良かったと思う。	—	—	—	—	—	85.6	86.2	87.6
今の会社で働くことは、自分の人生にとってプラスになっている。	—	—	—	—	—	86.2	85.4	87.5
離職率(単体) (%) (注2)	—	4.9	4.3	3.9	5.4	3.5	2.9	2.8
うち自己都合 (%)	—	4.3	4.0	3.6	4.7	3.2	2.5	2.2
年次有給休暇取得率(単体) (%) (注3)	—	77.5	78.1	74.4	87.0	88.2	84.6	82.8
平均残業時間(法定外) (単体) (時間/月) (注4)	—	11.7	11.3	8.2	9.5	10.1	10.1	11.4

(注) 1. エンゲージメントは、当社従業員(社会保険対象外の短時間労働者を除く)を対象とした外部業者によるアンケート調査(エンゲージメント・サーベイ)の結果における当社の偏差値です。このうち、ワークエンゲージメントは、仕事に対する自発的行動やポジティブな感情についてのアンケート結果に基づく数値であり、エンプロイヤーエンゲージメントは、会社への愛着等についてのアンケート結果に基づく数値です。当期の具体的な調査方法としては、複数の質問について従業員が「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」「まあまあ当てはまる」「または」「とても当てはまる」のいずれかで回答した結果を、外部業者において他社と比較し、偏差値を算出しています。2. 離職率は、各期首の従業員総数に対する期中に退職した従業員数(期中に入社および退職した従業員を除く)の割合であり、集計対象は正社員のみです。3. 年次有給休暇取得率は、各期の年次有給休暇の取得日数の合計を付与日数の合計で割ったものであり、集計対象は全従業員(臨時従業員を含む)です。4. 平均残業時間(法定外)は、残業時間の集計対象である従業員(正社員のみ)の月平均法定時間外労働時間です。なお、労働基準法上の管理監督者となる部長職以上は残業時間の集計対象外となります。また2024年3月期までは、開発職のうち変動給与を除く基準報酬が7,400千円以上の社員は、裁量労働制の対象のため、残業時間の集計対象外となります。

株式情報

(2025年3月31日現在)

株式の状況^{※1}

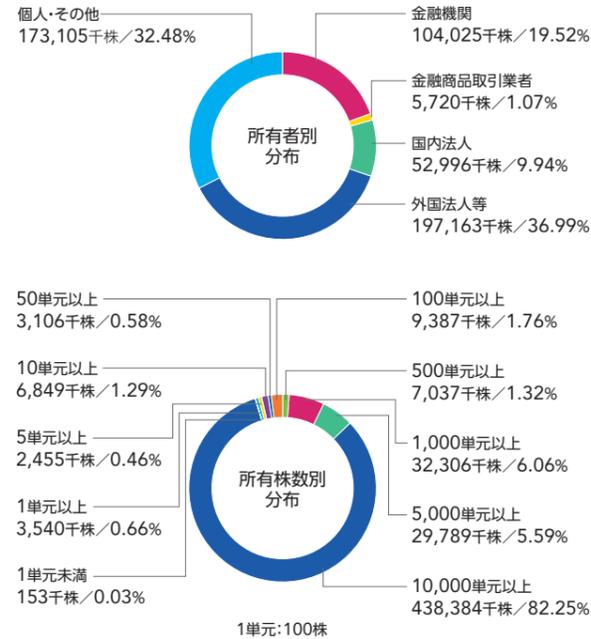
発行可能株式総数.....1,200,000,000株
 発行済株式の総数.....533,011,246株
 株主数.....40,278名

大株主 (上位10名)

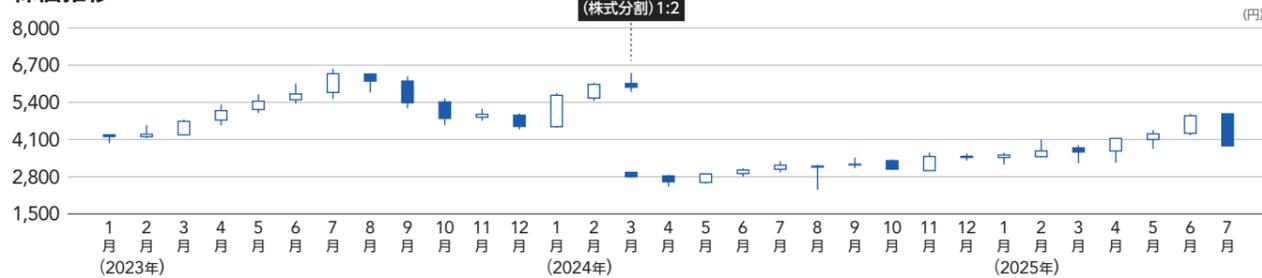
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,020	14.32
株式会社クロスロード	43,734	10.26
ジェービー モルガン チェース バンク 380815	35,188	8.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	26,110	6.13
辻本美之	15,927	3.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	13,683	3.21
辻本春弘	10,052	2.36
辻本良三	9,937	2.33
辻本憲三	8,079	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)	7,953	1.87

注) 1. 持株比率については、自己株式数(106,789千株)を控除して算出しています。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)は、株式付与ESOP信託導入に伴い設定された信託です。なお、当該株式は上記自己株式数には含まれていません。

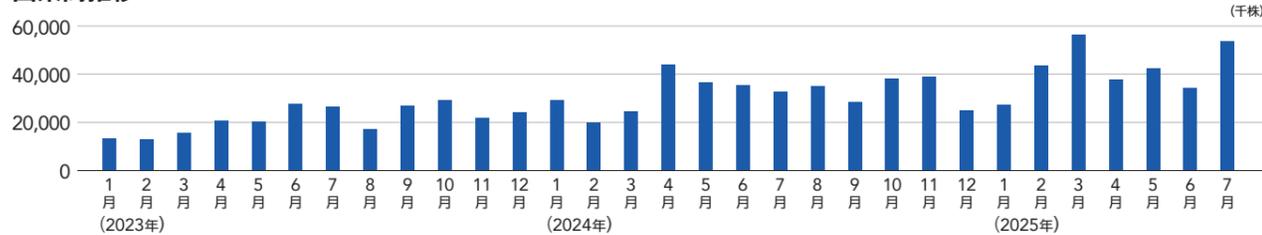
株式の分布状況



株価推移^{※1}



出来高推移



株価・出来高11年推移^{※2}

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株価(期末)	298.63	343.13	271.38	574.75	620.00	847.50	1,797.50	1,484.00	2,367.50	2,795.00	3,664.00
最高値	301.63	384.38	359.63	646.25	761.25	891.25	1,892.50	1,900.00	2,397.50	2,959.00	4,100.00
最安値	192.63	243.00	240.88	263.38	475.75	508.00	802.50	1,210.50	1,456.50	2,766.00	2,348.50
出来高(株)	143,234,700	162,642,100	183,455,500	171,969,350	258,438,800	183,399,500	180,877,400	275,620,400	215,342,700	288,160,900	442,159,000

※1 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
 ※2 2018年4月1日付、2021年4月1日付、2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。したがって、2015年3月期の期首に左記の株式分割が行われたと仮定して、便宜上の数値を掲載しています。

会社概要

(2025年3月31日現在)

会社の紹介

商号.....株式会社カプコン
 設立年月日.....1979年5月30日
 創業年月日.....1983年6月11日
 主要な事業内容.....家庭用テレビゲームソフト、モバイルコンテンツおよびアミューズメント機器等の企画、開発、製造、販売、配信ならびにアミューズメント施設の運営
 資本金.....33,239百万円
 決算期.....3月31日
 従業員数.....連結3,766名
 単体3,379名

主な事業所

本社.....〒540-0037
 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
 研究開発ビル.....〒540-0037
 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号
 研究開発第2ビル.....〒540-0037
 大阪市中央区内平野町三丁目1番10号
 東京支店.....〒163-0448
 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
 新宿三井ビル
 上野事業所.....〒118-1155
 三重県伊賀市治田3902番地



本社



研究開発ビル

研究開発第2ビル

主要な子会社 (2025年3月31日現在)

株式会社ケーツウ/株式会社エンターライズ/株式会社カプコン管財サービス/株式会社アデリオン/株式会社ソードケインズスタジオ/株式会社レオスター/カプコンU.S.A., INC./カプコンアジアCO., LTD./CE・ヨーロッパLTD./カプコン・エンタテインメント・ドイツGmbH/カプコン・エンタテインメント・フランスSAS/カプコン台湾CO., LTD./カプコンシンガポールPTE. LTD./カプコンピクチャーズ, INC./ミニマムスタジオCO., LTD.

※ 株式会社アデリオンおよび株式会社レオスターは、株式会社エンターライズが株式を100%所有しています。
 ※ カプコンアジアCO., LTD.は、カプコンシンガポールPTE.LTD.が株式を100%保有しています。
 ※ カプコン・エンタテインメント・ドイツGmbHおよびカプコン・エンタテインメント・フランスSASは、CE・ヨーロッパLTD.が株式を100%所有しています。

